

KYODO PR Business Report



第51期 (平成26年12月期)

中間事業報告書

顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、
継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。

コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じて
ステークホルダーより信頼される企業となります。

PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓発と活性化に貢献します。
社員の自己実現を可能とする、活力のある企業風土を醸成します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第51期(平成26年12月期)上半期連結業績の概況をご報告申し上げます。

当社におきましては、新規リテイナー契約と既存顧客からのスポット案件獲得を目指し、積極的に営業活動を行ってまいりました。この結果、売上高につきましては、リテイナー、オプション&スポット、ペイドパブリシティの全サービス区分において前年同期を上回りました。しかし、WEB関連業務において受注したプロジェクト案件につき、受注損失引当金を計上することとなりました。

一方、国内子会社の共和ピー・アール(株)につきましては、スポット案件の延期や中止が相次いだものの、販売管理費を抑えることにより、利益面については前年同期並で終えることができました。同じく(株)マンハッタンピープルにつきましては、ヒット作品や新規案件の受注が売上高に寄与し、前年同期を大きく上回りました。また、海外子会社の共同拓信公関顧問(上海)有限公司につきましては、新規案件の受注増加に加えて、為替の影響もあり、売上高は前年同期を上回り、利益面については赤字幅縮小となりました。

以上より、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期1,845百万円から10.9%増の2,046百万円、営業損失5百万円(前年同期は112百万円の営業損失)、経常損失8百万円(前年同期は112百万円の経常損失)、四半期純損失16百万円(前年同期は29百万円の四半期純損失)となりました。

通期の業績見通しにつきましては、上半期に引き続き利益率の高いリテイナー顧客の新規獲得に注力していくとともに、固定費や経費の削減を進め、更なる財務体質の改善に取り組んでまいります所存です。

社員一丸となって、収益構造の改善と業績向上に向けて全力をあげて努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役

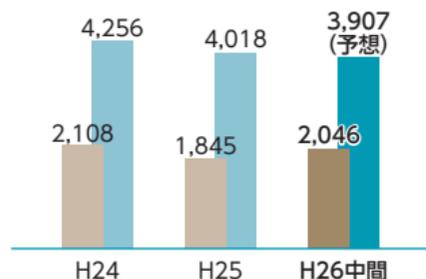
A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters, likely reading 'Y. Murakami'.

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで	構成比	前第2四半期累計 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで	構成比	増減率
売上高	2,046	100.0%	1,845	100.0%	110.9%
売上総利益	1,142	55.8%	1,118	60.6%	102.1%
販売費・一般管理費	1,147	56.1%	1,230	66.7%	93.2%
うち、人件費	930	45.5%	1,010	54.8%	92.0%
営業損失	△5	—	△112	—	—
経常損失	△8	—	△112	—	—
四半期純損失	△16	—	△29	—	—
連結・EPS	△13.40円		△24.33円		
一株当たり中間配当金	0.00円		0.00円		

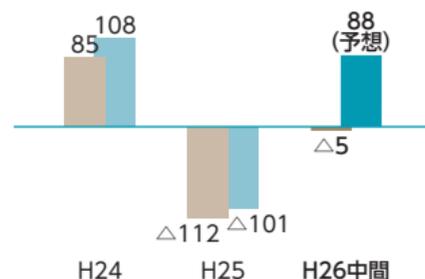
売上高

■ 中間 ■ 期末



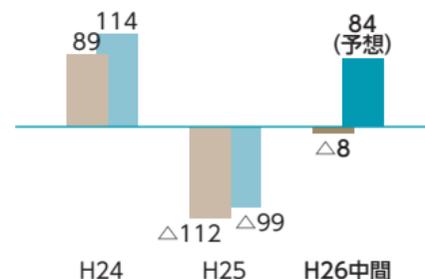
営業損益

■ 中間 ■ 期末



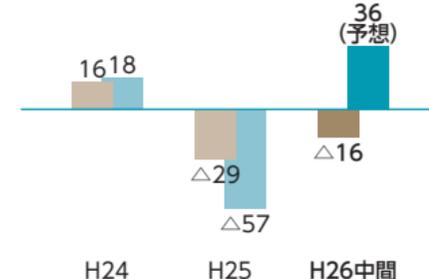
経常損益

■ 中間 ■ 期末

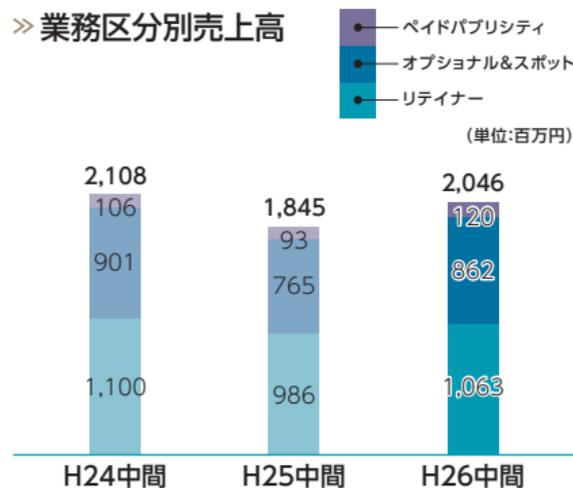


四半期純損益

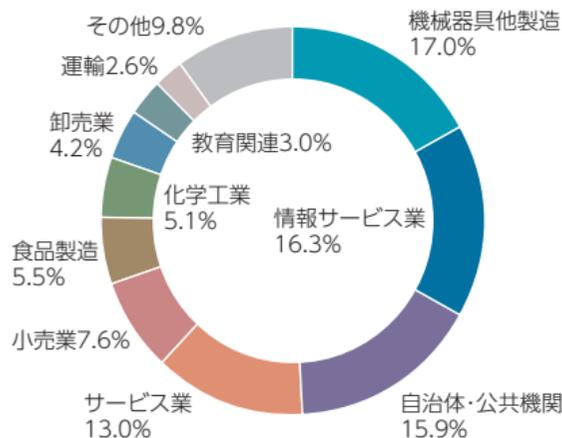
■ 中間 ■ 期末



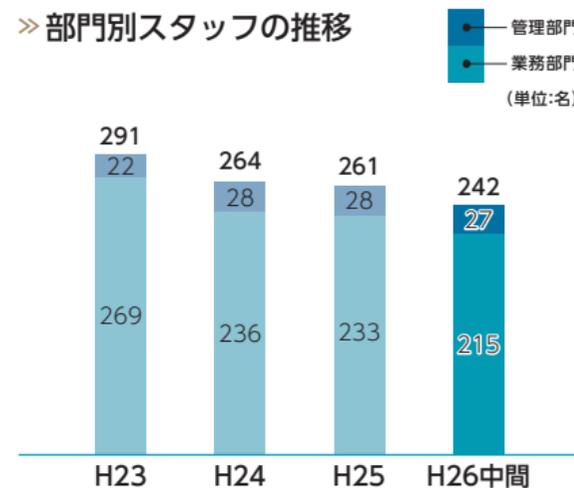
≫ 業務区分別売上高



≫ リテイナー業種別売上構成(単体)



≫ 部門別スタッフの推移



業務区分	内容
リテイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものであります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

≫ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当第2四半期末 平成26年6月30日現在	前期末 平成25年12月31日現在
資産の部	流動資産	1,756	1,698
	固定資産	368	391
	資産合計	2,125	2,090
負債の部	流動負債	912	793
	固定負債	242	310
	負債合計	1,154	1,103
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	197	213
	自己株式	△16	△16
	株主資本合計	961	978
	その他有価証券評価差額金	3	3
	為替換算調整勘定	4	4
	その他の包括利益累計額合計	8	8
	純資産合計	970	986
負債純資産合計	2,125	2,090	

≫ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで	前第2四半期累計 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで
売上高	2,046	1,845
売上原価	904	727
売上総利益	1,142	1,118
販売費及び一般管理費	1,147	1,230
営業損失	△5	△112
営業外収益	2	2
営業外費用	5	2
経常損失	△8	△112
特別利益	—	63
税金等調整前四半期純損失	△8	△48
法人税等	7	△19
四半期純損失	△16	△29

≫ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで	前第2四半期累計 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	127
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	861	723

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 国立競技場、56年のフィナーレを飾る最後の公式戦!

1964年の東京オリンピックの競技会場になるなど、様々な大会を彩ってきた“日本スポーツ界の聖地”国立競技場。2020年に東京での開催が決まったオリンピック・パラリンピックに向けた改修工事のため、56年の歴史に幕を下ろしました。

当社は、その国立競技場にとって最後のスポーツ公式戦である、ラグビー日本代表戦のPR活動をサポートしました。試合当日は、一般募集で選ばれたランナーによる聖火点灯式や、日本ラグビー界のレジェンドと一般参加者による「ドリームマッチ」を開催するなど、「SAYONARA国立」をテーマに様々なセレモニーを行い、国立競技場のフィナーレを多くのメディアに取り上げていただきました。



(株)マンハッタンピープル 『アナと雪の女王』空前の大ヒットを記録!

2014年上半年は2大ヒット作品に恵まれました。第86回アカデミー賞監督賞を含む最多7部門で受賞を果たした『ゼロ・グラビティ』(2013年12月13日公開/ワーナー・ブラザーズ配給)から幕を開け、映画シーズンの春休みは、「タイタニックに迫る日本国内興行収入歴代3位」となった『アナと雪の女王』(2014年3月14日公開/ウォルト・ディズニー・スタジオ配給)。(株)マンハッタンピープルは、これらのPRを担当し、世の中に送り出しました。

『アナ雪』の勢いは公開後も衰えることを知らず、空前のブームを支えるために、パブリシティチームは、新たなるPRを展開、フル稼働しております。全社員一丸となつてのPR活動は、我々にこのうえない達成感をもたらし、この成功体験は、プロの映画PRマンとしてのプライドの醸成に繋がりました。

また、映画の公開が続くゴールデンウィークは、BBC EARTHから世界中の家族に贈る3Dドキュメンタリー映画『ネイチャー』(5月3日公開/東宝東和配給)、藤原竜也主演『MONSTERZ』(5月30日公開/ワーナー・ブラザーズ配給)や芦田愛菜主演『円卓』(6月21日公開/東宝配給)と、話題の邦画を続けて受注することができました。



≫ 会社の概要 (平成26年6月30日現在)

社名	共同ピーアール株式会社(証券コード:2436) KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
住所	東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
電話	03-3571-5171(代)
FAX	03-3571-8171
E-mail	info@kyodo-pr.co.jp
創業	1964年(昭和39年)11月
資本金	4億1,990万円
従業員	242名(連結)

≫ 取締役及び監査役 (平成26年6月30日現在)

代表取締役	上村 巍
常務取締役	安口 正浩
取締役	木村 忠久
取締役	明石 一秀
常勤監査役	行本 憲治
監査役	越智 大藏
監査役	佐伯 一郎

- ※ 1. 取締役のうち、明石一秀氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、行本憲治及び佐伯一郎の2氏は、社外監査役であります。
 3. 社外取締役である明石一秀氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

≫ 株式の状況 (平成26年6月30日現在)

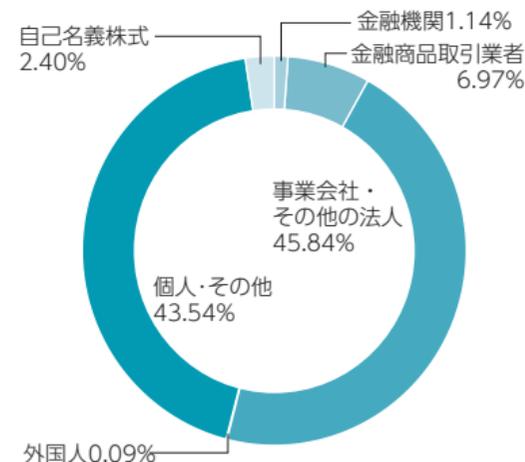
発行可能株式総数	5,040,000株
発行済株式の総数	1,260,000株
株主数	796名

≫ 大株主 (平成26年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
(株)新東通信	340,800株	27.71%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.26%
SMBC日興証券(株)	62,700株	5.10%
佐藤 友亮	55,800株	4.54%
共Pグループ従業員持株会	50,000株	4.07%
椎野 育太	34,000株	2.76%
薄井 二郎	31,500株	2.56%
大木 佑輔	20,400株	1.66%
嶋田 勝彦	20,000株	1.63%
上村 巍	19,200株	1.56%

(注) 持株比率は自己株式(30,317株)を控除して計算しております。また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

≫ 所有者別株式分布状況 (平成26年6月30日現在)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

